

平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年3月31日

上場会社名 福島印刷株式会社

上場取引所 名

コード番号 7870 URL <http://www.fuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 松谷 裕

TEL 076-267-5111

四半期報告書提出予定日 平成23年4月1日

配当支払開始予定日

平成23年5月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第2四半期の業績(平成22年8月21日～平成23年2月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	2,692	5.9	72	—	61	—	3	—
22年8月期第2四半期	2,541	0.2	△29	—	△38	—	△54	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	0.55	—
22年8月期第2四半期	△9.09	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第2四半期	6,143	3,552	57.8	592.18
22年8月期	6,325	3,558	56.2	593.02

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 3,552百万円 22年8月期 3,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年8月期	—	4.00	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の業績予想(平成22年8月21日～平成23年8月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,530	2.7	192	232.8	168	302.0	96	—	16.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年8月期2Q 6,000,000株	22年8月期 6,000,000株
② 期末自己株式数	23年8月期2Q 229株	22年8月期 164株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年8月期2Q 5,999,802株	22年8月期2Q 5,999,933株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	6
【第2四半期会計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産実績	10
(2) 受注実績	10
(3) 販売実績	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な新興国経済に支えられた企業業績の改善傾向や、一部個人消費の持ち直しが見られたものの、長引くデフレ状況や円高基調の継続に加え、国際的に穀物や資源エネルギー価格が上昇傾向にあることなど、先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、IT化の進展に伴う紙媒体の減少や、企業の経費削減により需要の減少傾向が続くなか、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社はビジネスフォーム等印刷物及びDP（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実を図るとともに、販促告知や事務通知業務においては、顧客志向による総合的な企画提案型の販売活動により需要の創造を推進してまいりました。また、営業活動から設計・製造にいたるまでの一貫した「標準化」による効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は26億92百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は72百万円（前年同期は営業損失29百万円）、経常利益は61百万円（前年同期は経常損失38百万円）、四半期純利益は3百万円（前年同期は四半期純損失54百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて81百万円減少の20億13百万円となりました。この主な要因は資金の効率運用に努めた結果、現金及び預金が前事業年度末比1億34百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前事業年度末に比べ1億円減少の41億30百万円となりました。この主な要因は有形固定資産が、減価償却等により前事業年度末比37百万円減少の38億81百万円となり、投資その他の資産では、役員退職慰労金制度廃止に伴う年金解約により役員退職積立金が前事業年度末比56百万円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ67百万円減少し15億57百万円となりました。この主な要因は前事業年度末に比べ、短期借入金が50百万円、1年内返済予定の長期借入金が20百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は前事業年度末に比べ1億8百万円減少し、10億33百万円となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が約定返済で1億57百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ5百万円減少し35億52百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期通期の業績につきましては、前回公表（平成22年10月1日付）いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なもののについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

・法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴う、資産、負債及び損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,319	620,240
受取手形及び売掛金	1,190,231	1,130,148
製品	82,941	91,085
半製品	19,397	25,361
仕掛品	99,588	66,970
原材料及び貯蔵品	80,430	76,562
繰延税金資産	36,680	42,735
その他	20,129	42,992
貸倒引当金	△833	△791
流動資産合計	2,013,886	2,095,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,624,050	1,666,912
機械及び装置（純額）	742,268	799,064
土地	965,106	965,106
その他（純額）	549,990	487,795
有形固定資産合計	3,881,416	3,918,879
無形固定資産	91,239	97,993
投資その他の資産		
投資有価証券	79,107	81,521
その他	83,633	137,843
貸倒引当金	△5,379	△5,674
投資その他の資産合計	157,361	213,690
固定資産合計	4,130,017	4,230,563
資産合計	6,143,903	6,325,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,383	180,251
短期借入金	470,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	334,820	354,920
未払法人税等	43,747	58,506
未払金	76,908	86,620
賞与引当金	49,750	58,708
役員賞与引当金	4,950	9,900
その他	389,743	356,351
流動負債合計	1,557,304	1,625,258
固定負債		
長期借入金	398,720	556,580

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月20日)
退職給付引当金	119,344	94,076
長期未払金	55,855	—
役員退職慰労引当金	—	54,530
その他	459,746	437,371
固定負債合計	1,033,665	1,142,558
負債合計	2,590,969	2,767,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	2,803,676	2,824,372
自己株式	△69	△52
株主資本合計	3,548,807	3,569,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,126	△11,466
評価・換算差額等合計	4,126	△11,466
純資産合計	3,552,933	3,558,052
負債純資産合計	6,143,903	6,325,869

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成22年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	2,541,988	2,692,184
売上原価	1,938,259	2,000,440
売上総利益	603,728	691,744
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	32,038	37,525
役員報酬	27,417	27,866
給料及び手当	290,778	281,688
法定福利費	37,102	37,304
賃借料	56,429	55,077
その他	189,708	179,836
販売費及び一般管理費合計	633,473	619,299
営業利益又は営業損失(△)	△29,744	72,445
営業外収益		
受取利息	297	147
受取配当金	655	778
作業くず売却益	1,338	2,302
助成金収入	3,664	—
その他	4,676	1,778
営業外収益合計	10,631	5,007
営業外費用		
支払利息	18,962	15,949
その他	—	33
営業外費用合計	18,962	15,983
経常利益又は経常損失(△)	△38,074	61,469
特別利益		
保険差益	—	3,124
特別利益合計	—	3,124
特別損失		
固定資産除却損	195	3,891
固定資産取壊費用	1,950	—
投資有価証券評価損	25,846	27,301
特別損失合計	27,991	31,193
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△66,066	33,400
法人税、住民税及び事業税	1,204	38,500
法人税等調整額	△12,755	△8,403
法人税等合計	△11,550	30,096
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,515	3,304

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年11月21日 至 平成22年2月20日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年11月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	1,256,213	1,384,016
売上原価	955,050	1,008,218
売上総利益	301,162	375,797
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,925	19,751
役員報酬	13,708	14,145
給料及び手当	132,679	130,280
法定福利費	17,212	17,615
賃借料	28,102	27,657
その他	99,904	88,431
販売費及び一般管理費合計	307,533	297,881
営業利益又は営業損失(△)	△6,370	77,916
営業外収益		
受取利息	202	96
受取配当金	642	700
作業くず売却益	563	1,248
その他	1,315	698
営業外収益合計	2,723	2,743
営業外費用		
支払利息	9,434	7,962
その他	—	31
営業外費用合計	9,434	7,993
経常利益又は経常損失(△)	△13,081	72,666
特別利益		
保険差益	—	3,124
特別利益合計	—	3,124
特別損失		
固定資産除却損	16	2,095
投資有価証券評価損	25,386	27,068
特別損失合計	25,403	29,163
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△38,484	46,627
法人税、住民税及び事業税	△37,795	△17,500
法人税等調整額	36,709	50,336
法人税等合計	△1,085	32,836
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,398	13,790

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成22年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成23年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△66,066	33,400
減価償却費	245,933	231,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	291	△252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,625	△8,958
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△400	△4,950
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,293	25,267
受取利息及び受取配当金	△953	△926
支払利息	18,962	15,949
保険差益	—	△3,124
有形固定資産除却損	195	3,891
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,846	27,301
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,818	△60,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,063	△22,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,834	7,132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,854	△31,297
未収消費税等の増減額 (△は増加)	25,741	—
その他	348	27,118
小計	274,372	239,530
利息及び配当金の受取額	953	926
利息の支払額	△18,757	△15,841
法人税等の支払額	△2,298	△51,307
法人税等の還付額	54,972	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,243	173,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,920	△85,400
定期預金の払戻による収入	144,400	132,400
有形固定資産の取得による支出	△41,740	△50,315
投資有価証券の取得による支出	△3,947	—
その他	5,814	60,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,606	57,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54,443	△66,705
長期借入金の返済による支出	△177,960	△177,960
配当金の支払額	△23,912	△23,981
自己株式の取得による支出	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,316	△318,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,532	△87,920
現金及び現金同等物の期首残高	365,660	507,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	376,193	419,619

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	916,025	89.0
企画商印サービス	231,732	101.8
I P D P サービス	215,648	113.2
D M D P サービス	1,327,109	121.4
合計	2,690,516	105.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,007,374	88.6	157,107	85.2
企画商印サービス	235,279	94.9	28,440	48.2
I P D P サービス	265,207	134.9	82,183	227.9
D M D P サービス	1,312,123	121.3	163,017	174.5
合計	2,819,984	105.9	430,749	115.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	919,326	88.6
企画商印サービス	237,496	102.1
I P D P サービス	214,711	114.1
D M D P サービス	1,320,650	121.9
合計	2,692,184	105.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。